

## 情熱・責任・判断

現代史研究所所長 増田 弘

この2月10日、沖縄県の浦添市長選挙で松本哲治君が当選を果たした。初陣を見事飾ったのである。かつて私は縁あって琉球大学法文学部に10年間（1980-90）奉職したが、松本君はその最後の忘れ難いゼミ生5名のひとりであった。彼は陽気で饒舌で表裏無い典型的なウチナンチュであるが、大志、それも密かな大志を抱いていた点で他のウチナンチュとは一味違っていたように思う。

松本君は琉大卒業後、平凡な道を歩まなかった。法文学部の法政学科は地元のエリートコースであり、多くが県庁や市役所など官庁か有力地場産業に就職する。しかし彼は風来坊の如くアイルランドへの旅に出た。異国の旅の帰路、横浜に転居していた拙宅にも顔を出してくれた。相当な苦労もあったろうと想像するが、そこは松本流で屈託なく元気澁刺とした印象が残っている。帰沖後、今度は米国の名門カリフォルニア大学バークレー校の大学院に進み、修士号を取った。しかも修了時には卒業生を代表してスピーチするとの栄誉を与えられたという。一体いつそんな努力をしたのかと首を傾げざるをえなかった。また彼が一体何を目的として留学したのかも私にはさっぱりだった。

はたして帰沖後、彼は地元浦添でNPO法人「ライフサポート・てだこ」を立ち上げた。これは老人や身障者の介護を目的とする福祉・医療施設であり、まさに彼がバークレーで習得した最新の福祉介護学の実践にはかならなかった。こうして起業家として再スタートを切ったが、その途は平坦ではなかった。その悪戦苦闘ぶりは彼が定期的に発行する「ひだまり通信」内の彼執筆のコラム「百花繚乱日記」を通じて痛いほど理解できた。毎回のさりげない叙述から、彼が昼も夜もお年寄りや車いす状態の弱者のためにいかに全身全霊を捧げているかは、遠くからでも手に取るように伝わって来た。

それが今年2月号通信（No.129）で、「今月末をもって、十年間お世話になったライフサポートてだこを退職することにしました。…足がすくむような恐れを前にして、大切なものを断ってしか立ち向かえない時が人生にはあるような気がしています。きっと、それが自分にとっては今なのでしょう。…それではいってきます」とあった。私はすぐに事務所へ電話を入れ、彼が浦添市長選に打って出るとの情報を得た。そこで直接本人に電話を入れたが、何とも元気がない。「これは困ったな」と正直感じた。次の選挙までの4年間、彼はどうやって生きて行くのだろうかと案ずるほかなかった。

ところが2月11日の新聞に「松本哲治当選」とあるではないか。300票の僅差ながら、当選は当選である。一瞬、彼に喜びの電話を入れようとしたが自重した。今は多忙な時期であろうし、そんな時に迷惑かと考えたからだ。むしろ手紙を認めることにした。その中で、私は当選の喜びを述べるとともに、今後の心得として、マックス・ウェーバーの古典的名著『職業としての政治』の一節に触れた。広く知られるとおり、「情熱・責任・判断」、この3点をウェーバーは政治家にとっての最高徳・必須の資質と説いている。今、この言葉を松本君の第二の人生のスタートに際して捧げたいのである。



# グローバリゼーション下の若者（後編）

## 第5回 『紛争と若者』

2012年11月7日 橋本敬市 国際協力機構（JICA）専門員

脆弱国家とも呼ばれる国々では、国内に対立や紛争を抱えて政府が弱体化しており、そこでは政治家がメディアを利用して敵対勢力に対する憎悪を掻き立てるといったことが生じています。紛争後にそうした事態が生じないように、政府や政治家の影響を受けず、本来の役割を果たせるメディアを作るために、日本の国際協力機構（JICA）も支援を行っています。

権力による情報操作は、決して途上国に限ったことではなく、国際社会でもしばしば起こっています。1990年のイラクによるクウェート侵攻の際、対イラク開戦の国際世論を喚起するために行われた情報操作は、その典型でした。昨年、チュニジアで始まった「ジャスミン革命」とそれに続く「アラブの春」では、FacebookやTwitterなどソーシャルメディアで若者が動員されました。このとき若者たちは自発的にソーシャルメディアを活用して反独裁の機運を盛り上げたと報道されていましたが、実際のところは情報操作によって若者たちが動かされたのだと信じられています。後者のソーシャルメディアの功罪は、今回の講演の焦点のひとつでした。

JICAの支援の一つが、紛争や虐殺の抑止におけるメディアの役割強化です。80万もの人びとが虐殺されたルワンダや、同じく大量虐殺が行われたボスニアでは、メディアの情報が操作され、プロパガンダが横行していました。メディアが特定の事実を誇張し、その構造を単純化し、恣意的に解釈するという「フレーミング」が紛争の引き金要因ともなっていたのです。そうした国々でJICAは、政治家や市場からの影響を受けず、中立的に機能することができる公共放送局の設立を働きかけているのです。国民が財政を支え、管理する公共放送局ゆえに、政治的干渉も経済界からの圧力も受けません。そこでは記者の生活も保証され、ジャーナリズムも発展します。

具体的支援は法整備であり、また規制システムなどの制度作りです。これに加えてジャーナリストの育成によりプロフェッショナリズムを植え付けることも試みられています。つまりメディアそのものの体質改善ですが、その一方で当該国の経済活性化の支援を行い、市場を育てているのです。

取り組むべき国の一つが南アジアの最貧国ネパールで、政府の支援により新聞や雑誌の総数は5000以上にもものぼっているそうです。しかしながらメディアを支える市場がないために、容易に政治家や政治勢力による情報操作にあってしまう、という非常に難しい状況にあります。

残された問題の一つがソーシャルメディアで、それはコミュニケーションのやり方として規制がで



橋本敬市先生

きないので対応が難しく、受け手側の能力向上以外に方策がありません。受け取ったデータあるいは情報について、それらの真偽を判断する能力を高めることが課題となっているそうです。

## 第6回 『グローバリゼーションと子どもの人権侵害』

2012年12月10日 甲斐田万智子 国際子ども権利センター（シーライツ）代表理事

一貫して子どもをめぐる問題に取り組んでこられた甲斐田氏は、2003年からの7年余りをカンボジア、タイで過ごし、日本に帰国後は子どもの性的搾取、人身取引、児童労働の防止に向けた活動をされています。今回はグローバリゼーションの影の部分、とくに開発途上国における子どもたちの搾取、権利侵害についてお話を聴かせていただきました。

講演では、まず子どもの性的搾取をめぐる世界の議論についてふれたのち、カンボジアをはじめとする途上諸国の現状や、NGOや国連の取り組みを紹介するとともに、われわれにできることは何かという問題提起もしてくださいました。

1996年にストックホルムで開かれた第1回子どもの性的搾取に反対する世界会議において、アジア諸国だけでも観光客によって性的搾取を受けている子どもたちが100万人にも上るとの報告がなされ、参加者を瞠目させたそうです。その場で日本は、セックスツーリストの送り出し国であり、子どもポルノの一大発信国であるとされ、それにもかかわらず規制する法律がないことを批判されています。これが契機となり、1999年に日本政府は子ども買春、子どもポルノ禁止法を制定しました。同会議は5年ごとに開催されており、第2回は横浜で、第3回はリオデジャネイロで開かれています。

事例紹介の中心となったカンボジアは、人身売買の送り出し国、受け入れ国、経由国と言われています。近隣の東南アジア諸国ばかりでなく、北東アジアの国々にもカンボジアの子どもや女性たちが連れて行かれる一方で、隣国の子どもや女性たちが同国に連れてこられ、さらに同国を経由して近隣国に売られていくそうです。人身売買は性的搾取だけでなく、労働搾取の問題でもあること、その背景には貧困問題があり、これと関わるジェンダーの問題もあることが指摘されました。

現地でのNGOの活動は、人身保護のためのシェルターを提供している団体、啓発活動によりストリートチルドレンを支援している団体など多岐にわたっており、とくに農村における子どもの人身売買、児童労働の防止活動では子どもの権利を前面に押し立てた活動を行っているそうです。

国連機関では、ユニセフが法律家のトレーニングや地域のネットワーク作りを推進しているほか、国際移住機関（IOM）も人身売買の被害者の保護や教育を行っており、国際労働機関（ILO）は子どもから子どもへの啓発活動や、子どもから社会への提言活動を支援しているとのことでした。

最後に、われわれ参加者に対して、途上国の子どもたちに起こっている事態を自分の周りの人たちに伝えてゆくこと、学習会や、シーライツが行なっているボランティアミーティングに参加することが提案されました。



甲斐田万智子先生

（現代史研究所幹事 望月克哉）



テーマ：グローバル化の中の仕事—ディーセントな生き方の実現

回数	日程	題目	講師
第1回 連続講座	未定	「イントロダクション」	未定
第2回 連続講座	5月9日（木） 14：50～16：20	「ワーキングプアはなぜ生まれるか」	湯浅 誠 自立サポートセンター・ もやい事務局長 反貧困ネットワーク事務局長 元内閣府参与
第3回 連続講座	6月13日（木） 14：50～16：20	「ディーセントワークとは何か。 就活が難しい理由—日本の就活」	矢野 弘典 中日本道路顧問 日本ILO協議会監事
第4回 連続講座	7月4日（木） 14：50～16：20	「グローバリゼーションと私たちの 仕事—その関係性 ワークバ ランス 家庭と仕事」	岩田 喜美枝 日本航空社外取締役 資生堂前副社長 元厚生労働省総務審議官 日本ILO協議会理事
第5回 連続講座	未定	「国際的なディーセントワーク取 り組み事例」	長谷川 真一 ILO（国際労働機関） 前駐日代表
第6回 連続講座	未定	「実現できるディーセントワーク —社会の役割」	中嶋 滋 前ILO理事、 元連合総合国際局長

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

本学 横浜校地にて。日程はポスターでご確認ください。